

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第78期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 木村 晃
【本店の所在の場所】	大阪府中央区上町A番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区上本町西五丁目3番5号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間会計期間	第78期 中間会計期間	第77期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	6,443,440	7,023,797	13,852,563
経常利益 (千円)	1,316,091	1,387,424	2,682,596
中間(当期)純利益 (千円)	932,386	930,315	2,065,512
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	744,896	744,896	744,896
発行済株式総数 (株)	3,849,000	3,849,000	3,849,000
純資産額 (千円)	8,499,452	10,257,334	9,650,023
総資産額 (千円)	19,179,239	20,110,795	20,160,222
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	260.07	260.09	576.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	90.00
自己資本比率 (%)	44.3	51.0	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,769	1,162,696	2,000,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,811	683,068	1,504,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	634,773	386,725	118,196
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,840,817	1,808,998	1,716,096

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善傾向等により景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、地政学リスクの高まりや物価の高騰、不安定な金融市場の影響により企業の経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当中間会計期間の売上高は、生産体制の国内回帰による設備投資の増加や工場、公共施設等での空気質改善の需要を取り込めたことにより堅調に推移しました。産業分野では、昨今の猛暑への対策や製品品質向上のための空調機の導入が引き続き順調に進みました。保健分野では、ホテルや病院の新設案件、公共施設をはじめとした更新・改修案件が増加しました。

売上総利益、営業利益、経常利益は、売上高の増加により前年同期比で増加しました。また、中間純利益は、八尾製作所旧工場棟解体による特別損失33百万円および税額控除の減少等による法人税負担増39百万円が影響したものの、前年同期並を確保しました。

製造部門では、八尾製作所内の主工場棟および管理棟が本格稼働し、引き続き再開発工事を進めております。また、2050年カーボンニュートラルに向けた省エネ製品の開発を一層加速させるため、両製作所の試験研究棟建設を並行して進めております。さらに、高井田工場においても太陽光発電設備を設置し、既に導入済みのCO<sub>2</sub>フリー電力とともに製造過程におけるCO<sub>2</sub>排出削減を積極的に推進してまいります。

新製品開発、営業展開においては、当中間会計期間に商業分野向けの環境に配慮した省エネ空調システムの営業提案を開始いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高7,023,797千円（前年同期比9.0%増加）、営業利益1,395,383千円（同6.5%増加）、経常利益1,387,424千円（同5.4%増加）、中間純利益930,315千円（同0.2%減少）となりました。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当中間会計期間末における資産合計は20,110,795千円となり、前事業年度末に比べ49,427千円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加347,761千円、棚卸資産の増加149,331千円、売上債権の減少592,088千円等によるものであります。

##### （負債）

当中間会計期間末における負債合計は9,853,460千円となり、前事業年度末に比べ656,737千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少185,189千円、未払消費税等の減少172,741千円、仕入債務の減少144,096千円、借入金の減少66,097千円、未払法人税等の減少54,503千円等によるものであります。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は10,257,334千円となり、前事業年度末に比べ607,310千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上による増加930,315千円、剰余金の配当による減少321,916千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より92,902千円増加し、当中間会計期間末には1,808,998千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は1,162,696千円（前年同期は586,769千円の取得）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益1,353,818千円、売上債権の減少592,088千円、減価償却費290,228千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額473,879千円、未払消費税等の減少172,741千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は683,068千円（前年同期は718,811千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出591,754千円、無形固定資産の取得による支出47,772千円、有形固定資産の除却による支出22,625千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は386,725千円（前年同期は634,773千円の取得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額1,445,000千円、配当金の支払額320,506千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は、79,505千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,849,000	3,849,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	3,849,000	-	744,896	-	637,896

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KIMURA	大阪府八尾市刑部一丁目354	420	11.74
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	200	5.59
木村 恵一	大阪府八尾市	189	5.28
大河内 英枝	大阪府八尾市	168	4.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	165	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	140	3.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	120	3.35
木村 晃	大阪市阿倍野区	114	3.19
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	100	2.80
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	100	2.80
計	-	1,876	52.45

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,575,000	35,750	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,849,000	-	-
総株主の議決権	-	35,750	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町A番23号	272,100	-	272,100	7.07
計	-	272,100	-	272,100	7.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,716,096	1,808,998
受取手形	337,044	250,341
電子記録債権	3,351,334	2,807,028
売掛金	1,961,752	2,000,673
製品	1,390,006	1,565,511
仕掛品	283,753	213,678
原材料及び貯蔵品	852,030	895,931
前渡金	127	49,700
前払費用	88,634	120,140
その他	5,469	2,675
貸倒引当金	21,553	19,222
流動資産合計	9,964,695	9,695,457
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	4,288,699	4,190,363
構築物（純額）	252,623	242,371
機械及び装置（純額）	814,829	748,301
車両運搬具（純額）	8,825	7,841
工具、器具及び備品（純額）	241,492	268,947
土地	3,171,575	3,171,575
建設仮勘定	28,388	376,150
有形固定資産合計	8,806,434	9,005,549
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	86,909	148,465
ソフトウェア仮勘定	75,315	17,603
その他	805	784
無形固定資産合計	163,030	166,853
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56,143	54,750
長期前払費用	6,351	5,535
繰延税金資産	891,899	892,325
その他	298,207	316,862
貸倒引当金	26,539	26,539
投資その他の資産合計	1,226,062	1,242,935
固定資産合計	10,195,527	10,415,337
資産合計	20,160,222	20,110,795

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1,154,813	1,054,405
買掛金	461,391	417,702
短期借入金	1,550,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	167,200	417,188
未払金	438,954	253,764
未払費用	51,106	56,568
未払法人税等	520,129	465,626
未払消費税等	294,641	121,899
契約負債	34,288	38,918
預り金	98,484	46,051
賞与引当金	282,053	280,329
役員賞与引当金	40,288	18,609
製品保証引当金	9,696	10,103
資産除去債務	-	22,000
流動負債合計	5,103,047	3,308,167
固定負債		
長期借入金	2,753,025	3,881,940
資産除去債務	103,161	68,550
退職給付引当金	2,243,092	2,281,107
役員退職慰労引当金	307,872	313,695
固定負債合計	5,407,151	6,545,293
負債合計	10,510,198	9,853,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	71,526	71,526
資本剰余金合計	709,422	709,422
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	5,913,345	6,521,744
利益剰余金合計	8,680,845	9,289,244
自己株式	509,457	509,579
株主資本合計	9,625,706	10,233,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,317	23,350
評価・換算差額等合計	24,317	23,350
純資産合計	9,650,023	10,257,334
負債純資産合計	20,160,222	20,110,795

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,443,440	7,023,797
売上原価	3,483,302	3,878,888
売上総利益	2,960,137	3,144,908
販売費及び一般管理費	1,650,049	1,749,525
営業利益	1,310,088	1,395,383
営業外収益		
作業くず売却益	12,622	12,571
租税公課還付金	3,758	-
その他	11,683	4,004
営業外収益合計	28,064	16,575
営業外費用		
支払利息	19,540	23,305
債権売却損	2,288	1,115
その他	232	113
営業外費用合計	22,061	24,535
経常利益	1,316,091	1,387,424
特別損失		
固定資産除却損	28	33,605
特別損失合計	28	33,605
税引前中間純利益	1,316,063	1,353,818
法人税、住民税及び事業税	383,677	423,503
法人税等合計	383,677	423,503
中間純利益	932,386	930,315

## (3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,316,063	1,353,818
減価償却費	212,206	290,228
賞与引当金の増減額(は減少)	43,321	1,724
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,534	21,679
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,037	406
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,710	38,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,532	5,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	641	2,330
支払利息	19,540	23,305
固定資産除却損	28	33,605
売上債権の増減額(は増加)	166,419	592,088
棚卸資産の増減額(は増加)	642,312	149,331
仕入債務の増減額(は減少)	382,347	144,096
未払消費税等の増減額(は減少)	99,057	172,741
その他	17,662	187,544
小計	823,257	1,657,843
利息及び配当金の受取額	1,198	1,431
利息の支払額	20,481	22,699
法人税等の支払額	217,204	473,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,769	1,162,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	682,838	591,754
有形固定資産の除却による支出	-	22,625
無形固定資産の取得による支出	35,166	47,772
資産除去債務の履行による支出	-	11,575
その他	806	9,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,811	683,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	415,000	1,445,000
長期借入れによる収入	500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	84,221	121,097
割賦債務の返済による支出	1,859	-
リース債務の返済による支出	480	-
配当金の支払額	143,519	320,506
自己株式の取得による支出	69,490	121
自己株式の処分による収入	19,344	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,773	386,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,731	92,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,085	1,716,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,840,817	1,808,998

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	4,800,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,550,000	105,000
差引額	3,250,000	3,595,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	215,482千円	235,363千円
給料及び手当	713,591	738,887
賞与引当金繰入額	135,567	137,643
役員賞与引当金繰入額	14,775	18,609
退職給付費用	45,205	39,860
役員退職慰労引当金繰入額	17,943	5,823
貸倒引当金繰入額	641	2,330
製品保証引当金繰入額	9,230	10,103
減価償却費	41,567	55,215

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,840,817千円	1,808,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,840,817	1,808,998

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	143,495	40	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	321,916	90	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
製品の種類別、品目別		
空調システム機器の売上高		
冷温水式A H U	796,018千円	1,144,250千円
冷温水式F C U	323,756	386,271
空冷H P式空調機&外調機	3,232,055	3,466,996
冷温水式&空冷H P式工場用ゾーン空調機	857,429	923,997
その他	1,234,180	1,102,281
顧客との契約から生じる収益	6,443,440	7,023,797
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,443,440	7,023,797
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	6,443,440	7,023,797
顧客との契約から生じる収益	6,443,440	7,023,797
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,443,440	7,023,797

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	260円07銭	260円09銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	932,386	930,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	932,386	930,315
普通株式の期中平均株式数(株)	3,585,091	3,576,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

木村工機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村工機株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。